

〈研究ノート〉

*統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

——台湾との比較を兼ねて——

河 合 和 男

はじめに

- I 朝鮮・台湾における農民層分解の形態的特徴
- II 朝鮮7道における農民層分解
 - 1 小作地率の推移
 - 2 農家階級構成の推移
 - 3 農家階層別の経営面積の推移

おわりに

はじめに

朝鮮は面積約22.1万km²、北緯33度06分より43度00分、東経124度11分より130度56分の間
にあり四季が明確な温帯に属しているが、南北に長く緯度によって気候の差が激しい。そのた
め、農業生産構造は地域によってかなり異なっている。植民地期には行政的には13の道からな
っていたが、そのうち、先に筆者は6道における農民層分解について、統計資料に現れた形態
的特徴を朝鮮全体との比較において検討し、併せて、二次文献等を利用してではあるが、同時
期の日本、台湾との若干の比較対照を行うことによって朝鮮全体の特徴についても触れた⁽¹⁾。そ
こでは、印貞植氏が畚・田の耕地面積比率（朝鮮では畚は水田、田は畑を意味する）および各
農産物の生産比率から分類した朝鮮の農業地帯論（田作地帯、畚・田混淆地帯、畚作地帯⁽²⁾）、
ならびに宮嶋博史氏が類型化した朝鮮南部の朝鮮人大地主の存在形態論（米穀生産とその商品
化に積極的に対応する「全北型地主」と、農業経営や商品経済に消極的な対応しか示さない旧
い型の「京畿型地主」⁽³⁾）に依拠しつつ、対象地域として畚作地帯からは「全北型地主」の多い
全羅南道、慶尚南道と「京畿型地主」の多い京畿道、慶尚北道を、また畚・田混淆地帯からは
江原道を、田作地帯からは平安北道を取り上げて検討した。ただし、それぞれの道における小

* 本稿は、1995年度奈良産業大学経済学会研究助成に基づく研究成果の一部である。

(1) 拙稿「植民地期朝鮮における農民層分解に関する予備的考察——統計的検討を中心に」（河合和男・飛田雄一・水野直樹・宮嶋博史編『論集 朝鮮近現代史——姜在彦先生古稀記念論文集』明石書店、1996年、所収）。

(2) 印貞植『朝鮮の農業地帯』生活社、1940年。

(3) 宮嶋博史「植民地下朝鮮人大地主の存在形態に関する試論」（飯沼二郎・姜在彦編『植民地期朝鮮の社会と抵抗』未来社、1982年、所収）。

作地率，農家階級構成，農家階層別の経営面積（耕作規模別構成比，1戸当たりの経営面積）の推移に関する基礎データを提示しているにすぎない。その意味で，朝鮮全体のおおまかな特徴や朝鮮内の地域的な差異についての事実確認にとどまっている。とはいえ，それは植民地期朝鮮における農民層分解に関する体系的・構造的分析のためには不可欠の準備作業であるように思われる。

本稿もまたその準備作業の一環として，不十分ながらもこれまで収集した農業統計資料を用いて，まず先の拙稿と若干重複するが，朝鮮と台湾の農民層分解にみられる形態的差異や両地域の特徴をみてみたい。⁽⁴⁾ 次いで，先の拙稿では検討することができなかった朝鮮の他の7道，すなわち畚作地帯では「全北型地主」の多い全羅北道，ならびに「全北型地主」と「京畿型地主」の混在地帯である忠清南道，畚・田混淆地帯では忠清北道，黄海道を，また田作地帯では平安南道，咸鏡南道，咸鏡北道を取り上げ，各道の農民層分解について概観してみたい。

I 朝鮮・台湾における農民層分解の形態的特徴

台湾は北緯21度45分より25度33分，東経119度18分より122度06分の間であり，面積は約 3.6 km² で朝鮮の6分の1程度である。亜熱帯に属しているため各種の農産物はかなり豊富である。1934～36年価格，表示年を中心とした5カ年の平均値でみた表1によれば，朝鮮の農業総生産額は20年の7億6,111万円から35年の9億6,581万円へと26.9%増加しているにすぎないの

表1 朝鮮・台湾の実質農業生産額と構成比（1934～1936年価格，5カ年平均）

（単位；万円，%）

年	朝 鮮								台 湾							
	農 業 総生産	耕 種 農 業						畜産	農 業 総生産	耕 種 農 業						畜産
		普通作物		特用作物		園芸 作物	計			普通作物		特用作物		園芸 作物	計	
米	綿	米	砂糖 きび													
1920	76,111	88.3	50.7	4.1	2.2	6.9	99.3	0.7	20,313	58.4	50.7	17.5	10.9	7.5	83.4	16.6
1925	78,143	86.9	51.8	5.2	3.1	6.8	98.9	1.1	25,162	57.9	50.2	17.9	12.1	9.0	84.8	15.2
1930	81,856	85.6	52.2	5.5	3.1	7.2	98.3	1.7	30,493	57.2	50.4	19.2	14.7	8.4	84.9	15.1
1935	96,581	86.0	54.7	5.2	3.1	6.9	98.1	1.9	35,894	58.1	52.4	17.1	12.7	8.9	84.1	15.9

注) 表示年を中心とした5カ年の平均値。

出所) 山田三郎「台湾・朝鮮の農業生産」(溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計-推計と分析-』東洋経済新報社，1988年，所収) 36～38ページ。

(4) なお，日本の植民地経済については個別実証研究を中心に進められる傾向にあるが，他方で，特に朝鮮，台湾を中心にして関税・通貨制度，工業構造，農業構造，貿易構造など，比較植民地経済史的視角からの研究も増えている。管見の範囲ではあるが，代表的な研究として，溝口敏行『台湾・朝鮮の経済成長——物価統計を中心として——』岩波書店，1975年，羽鳥敬彦「植民地——朝鮮と台湾——」(小野一郎編『戦間期の日本帝国主義』世界思想社，1985年，所収)，溝口敏行・梅村又次編『旧日本植民地経済統計——推計と分析——』東洋経済新報社，1988年，山本有造『日本植民地経済史研究』名古屋大学出版会，1992年，などが挙げられる。こうした比較植民地経済史的視角からの研究は個別実証研究の深化と同様に，各植民地社会の構造と特質，ひいては日本の植民地支配全体の構造と特質を明らかにするうえで欠くことはできないように思われる。

表2 耕地面積の推移

年		1918	1921	1924	1927	1930	1933	1936	1939	1942
朝鮮 (千町)	水田	1,544.4	1,543.7	1,554.0	1,587.1	1,617.7	1,660.3	1,689.8	1,729.5	1,735.9
	うち二毛作 (二毛作の比率)	234.4 (15.2)	249.2 (16.1)	264.5 (17.0)	289.2 (18.2)	355.9 (22.0)	394.8 (23.8)	449.5 (26.6)	528.2 (30.5)	526.6 (30.3)
	畑	2,797.7	2,778.8	2,768.2	2,800.7	2,771.0	2,751.5	2,737.0	2,718.8	2,660.1
	計	4,342.1	4,322.5	4,322.2	4,387.7	4,388.7	4,411.8	4,426.8	4,448.4	4,396.0
台湾 (千甲)	水田	352.1	375.4	380.1	399.2	409.0	450.5	533.8	546.6	544.4
	うち二期作 (二期作の比率)	228.5 (64.9)	254.9 (67.9)	266.5 (70.1)	288.9 (72.4)	301.2 (73.6)	313.1 (69.5)	327.4 (61.3)	333.2 (61.0)	334.8 (61.5)
	畑	402.9	400.7	405.4	422.3	428.3	395.0	338.4	339.7	341.8
	計	755.0	776.2	785.4	821.5	837.3	845.5	872.3	886.2	886.1

出所) 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年版、台湾総督府『台湾農業年報』各年版、台湾総督府殖産局『台湾農業発達の趨勢』1930年。

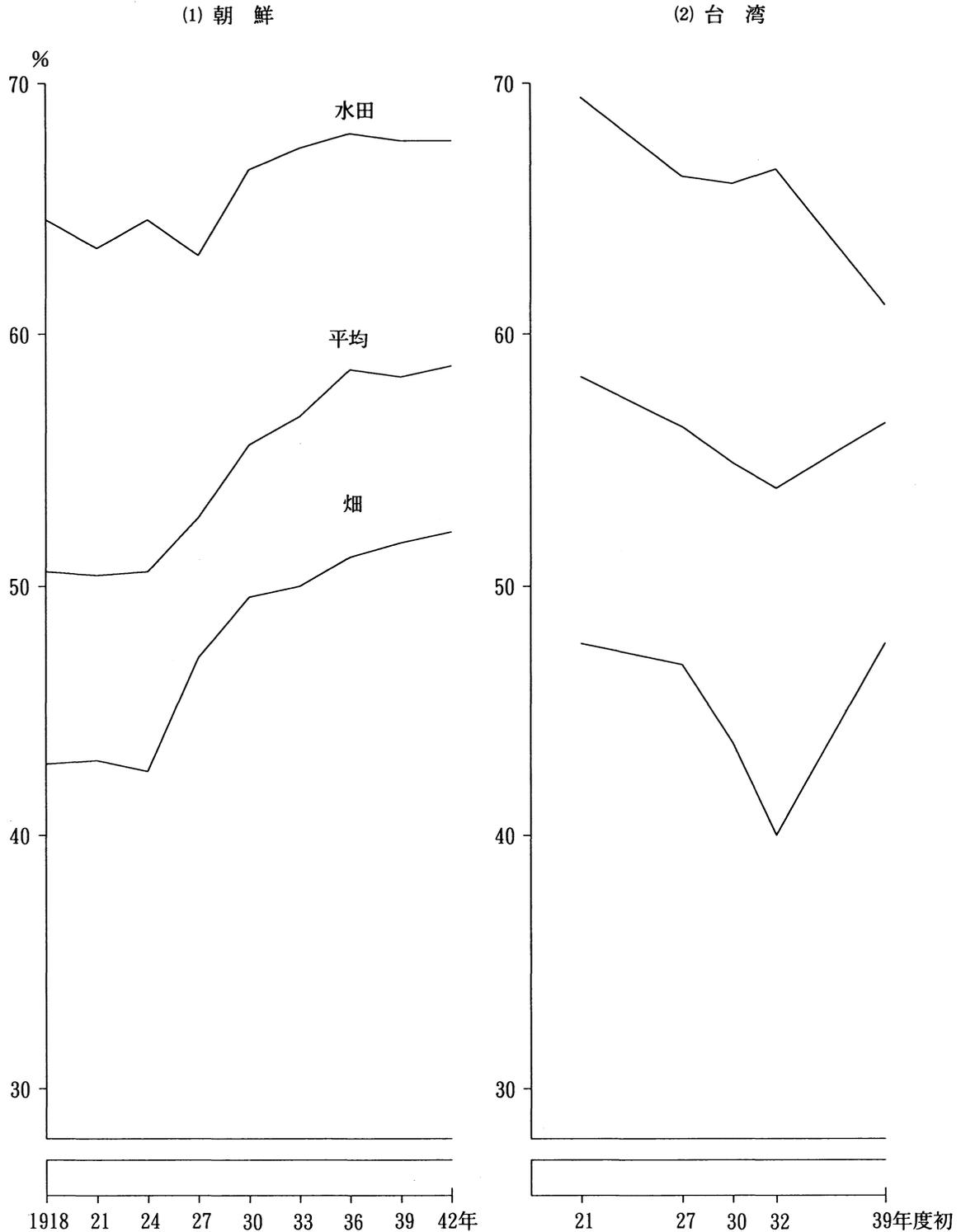
に対して(なお、36年の生産高調査方法の改定により37年には旧調査と比べて25.8%の生産増が認められるという⁽⁵⁾)、台湾では同期間に2億0,313万円から3億5,894万円へと76.7%も増加しており、伸び率では台湾のほうがはるかに高い。農業生産額構成比では、朝鮮、台湾とも米の比重が過半を占め、米穀生産は両地域の農業にとって決定的重要性を有している。だが、朝鮮の場合は畜産は極めて少なく耕種農業がほとんどを占め、また米以外の普通作物の比重も30%以上を占めているのに対して、綿を中心とする特用作物や園芸作物の比重は小さい。これに対して、台湾では畜産が常に15%以上を占めており、また耕種農業では米以外の普通作物の比重は小さく、砂糖きびを中心とする特用作物や園芸作物の比重がかなり高い。

さて、表2で耕地面積の推移をみると、朝鮮では18年の434.2万町歩(1町歩は約0.9918ha)から42年には439.6万町歩へと、この24年間でわずか5.4万町歩しか増加していない。このうち、水田は畑よりも少ないがほぼ一貫して増加し、同期間に154.4万町歩から173.6万町歩へと19.1万町歩増えている(12.4%増)。これに対して、畑は20年代後半に若干増えてはいるが、その後は再び減少したため同期間に279.8万町歩から266.0万町歩へと13.8万町歩も減少している(4.9%減)。このことは、この期間の水田面積の増加は基本的に開墾・干拓によるよりは、むしろ畑からの地目変換によってなされたことを意味している。なお、2毛作水田は少ないが、同期間に面積では29.2万町歩、2.2倍強も増加し(23.4万町歩から52.7万町歩へ)、比率では15.2%から30.3%へとほぼ倍増している。また台湾の場合は、耕地面積は18年の75.5万甲(甲は台湾の面積表示単位で、1甲は9反7畝24歩=0.978町歩に相当)から42年には88.6万甲へと13.1万甲増加しているが(17.4%増)、そのうち水田はほぼ一貫して増加し(とりわけ30年代前半)、同期間に35.2万甲から54.4万甲へと19.2万甲も増加している(54.6%増)。これに対して畑は30年代前半にそれまでの微増から一転して大幅に減少したため、18年から42年にかけて40.3万甲から34.2万甲へと6.1万甲減少している(15.2%減)。この結果、32年以降は水田面

(5) 山田三郎「台湾・朝鮮の農業生産」(溝口敏行・梅村又次、前掲編著、所収)38ページ、溝口敏行・監修石川滋「台湾・朝鮮の第1次産業生産」(同上書、所収)167ページ。

積が畑面積を上回るに至っている。朝鮮と同様に水田面積が増加し、畑面積が減少しているが、台湾のほうが水田面積の増加が畑面積の減少をかなり上回っている。なお、2期作水田は面積

図1 小作地率の推移



出所) 表2と同じ。ただし、台湾の1921年度初の数値は涂照彦『日本帝国主義下の台湾』東京大学出版会、1975年、189ページから引用。

統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

では一貫して増加し、また比率では30年の73.6%をピークに低下して42年時点では61.5%となつてはいるものの、朝鮮の2毛作水田の比率よりも高い。

それでは、この期間に小作地率はどのように推移しているであろうか。これを図1でみてみよう。

まず、朝鮮では耕地全体で26年まではほとんど変化していないが(18年50.4%、26年50.7%)、27年に53.3%に上昇して以後は増加趨勢を示し、資料上得られる最後の年である42年に最高の58.5%を記録している。そのうち水田の小作地率は18年は64.6%と当初から高いが、27年の62.9%までほぼ微減して以後は増加に転じ、36年にピークの68.1%に達した。その後は68%台を維持している。それに対して畑の小作地率は18年から26年まで42%台で比較的低かったが、27年には46.7%と対前年比で一挙に4.0ポイントも増加し、それ以後は一貫して上昇して42年には52.3%となっている。水田の小作地率の高さが全体の小作地率を高めていることは言うまでもないが、30年代後半以降の朝鮮における地主的土地所有の進展は畑の小作地率の上昇によるところが大きい。

台湾の場合は、耕地全体で21年度初の58.2%から32年度初の53.6%まで漸減したが、その後は増えて39年度初には56.3%となっている。畑の小作地率も耕地全体と同様に、20年代から30年代前半にかけて低下、30年代に増加するという変化に富んだ動きをしている(21年度初47.7%→32年度初40.1%→39年度初47.9%)。これに対して、水田の小作地率は21年度初の69.1%から30年度初の66.0%へと低下し、また32年度初は66.6%へと若干増加したものの39年度初には61.3%と急激に低下している。30年代には小作地率が水田で低下し、畑で増加するという対照的な動きをしているが、これを表2でみた水田面積の増加、畑面積の減少と関係づけるならば、30年代に水田に地目変換した畑のうちかなりの部分が自作地によって占められていた可能性を示唆している。なお、朝鮮と台湾を比較すると、20年代中葉までは小作地率は水田、畑ともに台湾のほうが高かったが、20年代後半以降は朝鮮のほうが高くなっている。とりわけ、水田の小作地率は両地域で対照的な推移を示している。

次に、農家階級構成の推移を図2でみてみよう。なお、図2では台湾の地主の戸数が統計で得られなかったために、自作農、自小作農、小作農戸数の合計を100⁽⁶⁾としている。

台湾で階級別農家戸数の統計が得られるのは22年以降のことである。小作農家戸数が最も多⁽⁷⁾

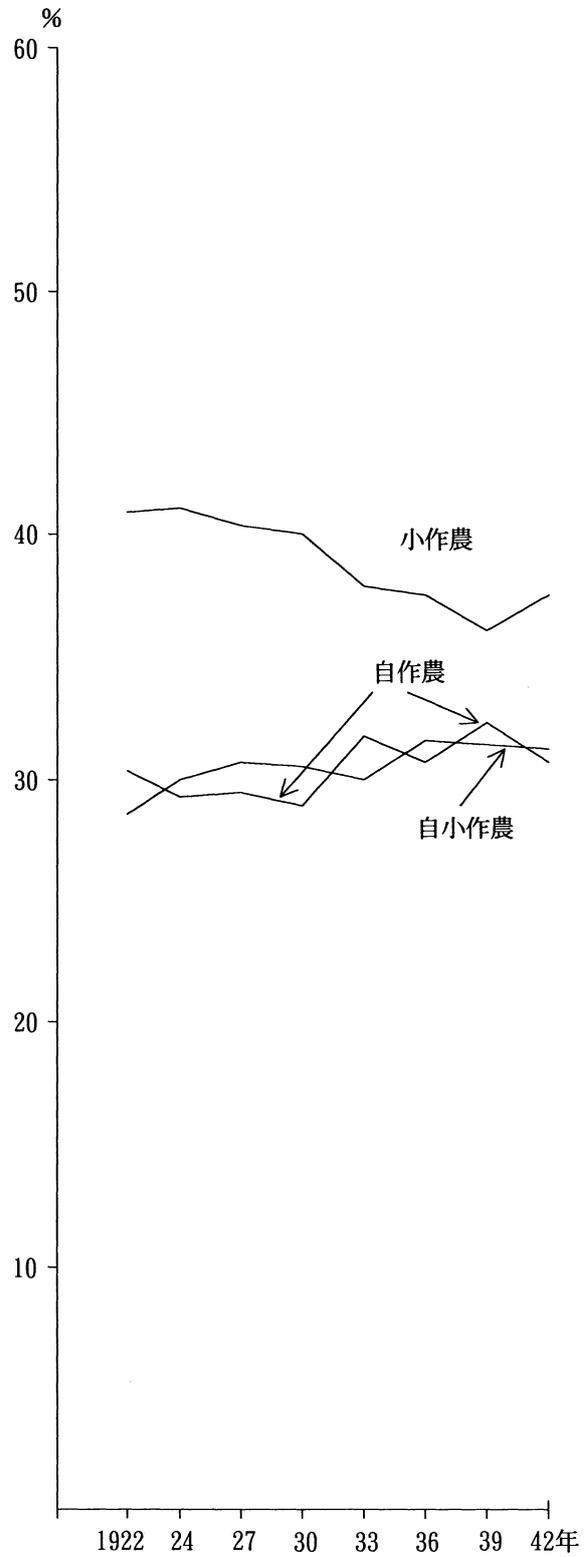
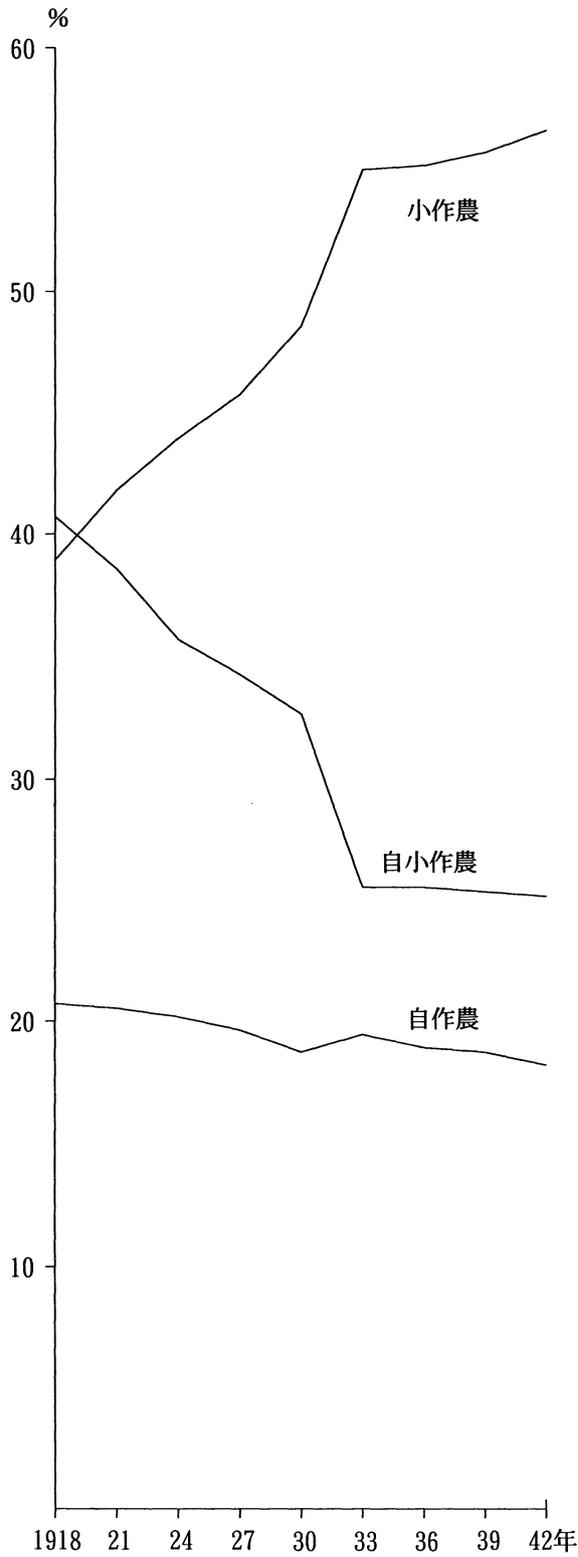
(6) 朝鮮では32年まで地主の統計が掲載され、しかも地主甲(所有する耕地をすべて小作に出し、自らは耕作しない地主)と地主乙(所有する耕地の一部もしくは大部分を小作に出し、残りを自耕作する地主)とに区分されていたが、33年からは調査方式が変更されて地主甲が統計から削除されるとともに、地主乙も自作農のなかに編入されるようになった。32年までの傾向をみると、地主甲は20年代は微増が続いていたが、30年代に入ると急増している。それに対して、地主乙は28年以降は減少に転じ、特に30年代は急減している。このことは、20年代後半以降、とりわけ30年代に入ってから手作り地主から不耕作地主への転化が生じていることを意味している。以上については、前掲、拙稿160、168～169ページ参照。

(7) 階級別農業人口が10年から統計に載っているが、それによれば自作農の人口が全農業人口に占め

図2 農家階級構成（自作農，自小作農，小作農）の推移

(1) 朝鮮

(2) 台湾



出所) 表2と同じ。

いが、その比重は30年代末まで漸減傾向にあり、22年の40.8%から39年には36.0%となっている（42年は37.9%）。自作農と自小作農は同程度の比重を占めているが、自小作農は漸増傾向にある（22年28.9%→42年31.2%）。また自作農は増減を繰り返しているが、22年の30.3%から30年に29.1%に低下した後は恒常的に30%以上を占めている。

また朝鮮では、自作農の比重が小さくて18年時点でも20.4%にすぎず、しかも20年代半ばまでは20%台を維持していたが、25年の20.6%をピークに減少に転じ、32年には17.2%となった。33年には自作農のなかに地主乙も編入されたため若干増加して19.3%となったが、その後も微減傾向にある。自小作農は18年時点で40.6%を占め、小作農よりも多かったが、33年の25.6%まで急激に比重を低下させた後は微減している。小作農は18年の39.0%から33年の55.2%まで急激に比重を増加させ（その結果、20年以降は自小作農の比重を大きく上回っている）、その後は38年までほとんど変化しなかったが、39年以降は再び増加して42年には56.6%となった。台湾と対比して、朝鮮での農民層の全般的没落傾向は際立っていると言えよう。

最後に、農家の経営面積の推移をみてみよう。これには耕地広狭別構成と1戸当たりの耕作規模からみる2通りが考えられる。まず、1戸当たりの耕作規模からみると、朝鮮では農家全体の平均で22年1.652町歩から、32年1.587町歩、41年1.509町歩へと漸減している。これは、特に自作地の減少による。また、台湾では同期間に2.008甲（約1.964町歩）から2.079甲（約2.033町歩）、2.013甲（約1.969町歩）へと推移し、大きな変動はない。朝鮮のほうが耕作面積は少なく、しかも農業生産性（土地生産性ならびに労働生産性）はかなり低かったから、台湾に比べてはるかに零細経営であったと言える。なお、台湾に関しては資料を得ることができなかったが、朝鮮については幾つかの年の農家階層別の経営面積を知ることができる。たとえば、37年の朝鮮農家1戸当たり耕作面積は1.543町歩であるが、地主乙を含む自作農は1.834町歩、自小作農は2.407町歩（自作地1.173町歩、小作地1.234町歩）、小作農1.039町歩であった。⁽¹⁰⁾ いずれの農民階層も平均からはかなり乖離しており、自作農、自小作農は平均よりもそれぞれ18.9%、56.0%も多いのに対して、小作農は32.7%も少ない。とりわけ小作農の場合は自小作農の自作地や小作地のいずれよりも少なく、経営の零細性は際立っている。

次に、広狭別構成比の推移を図3でみてみよう。朝鮮では各農家階層別の経営面積が示されてはいるものの規模別では4区分しかなく、特に1～3町歩が細区分されていない点で、また台湾では3つの時期がわかり、しかも規模別でも9区分されているが（5甲以上も4つに区分

／ る比率は10年の33.7%から微減傾向にあり28年には29.6%に、また小作農も同じく同期間に42.8%から39.3%に減っているが、自小作農は23.5%から31.1%へと漸増している（以上については、台湾総督府殖産局『台湾農業発達の趨勢』1930年、3ページ参照）。

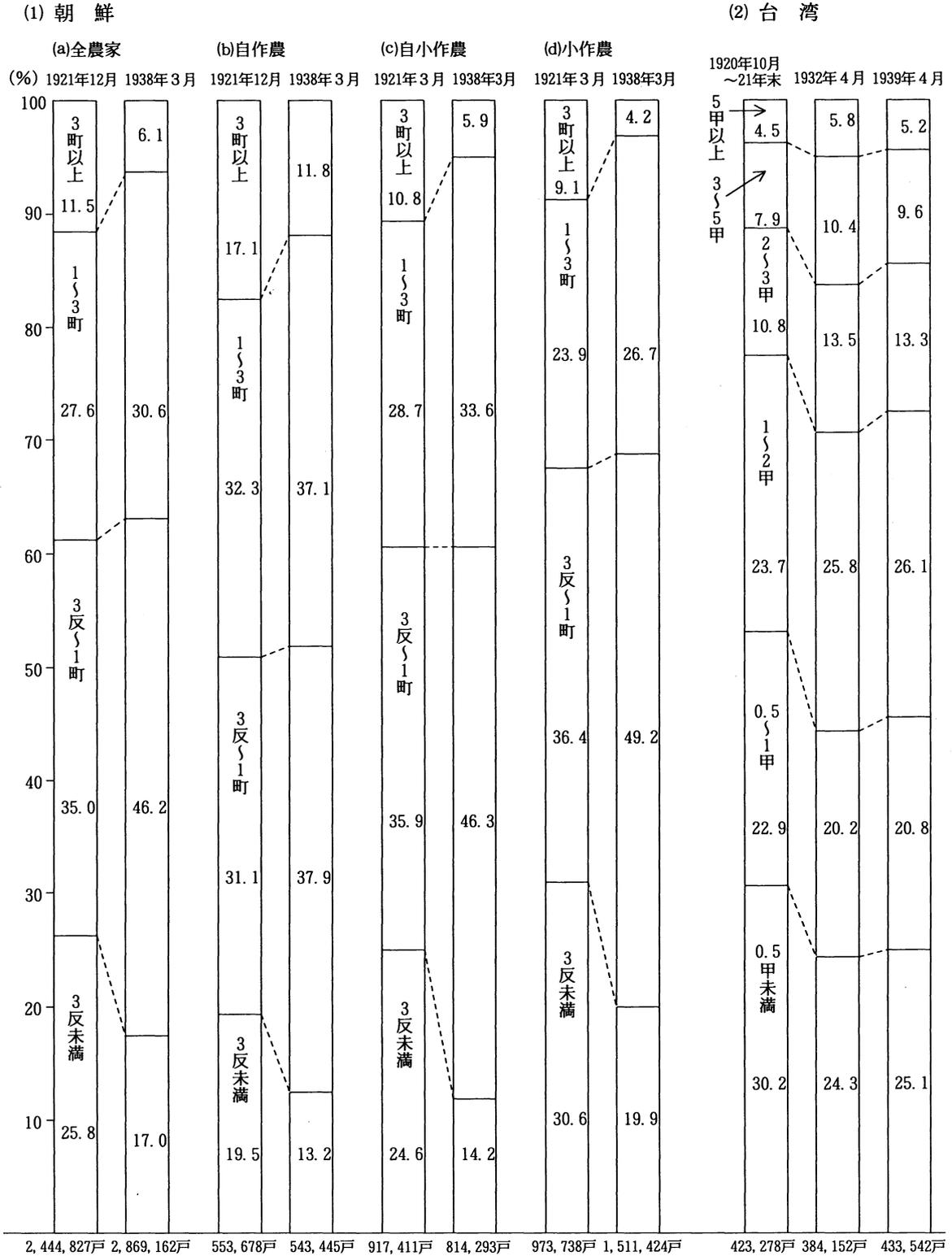
(8) 以上の数値は、朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年版、台湾総督府『台湾農業年報』各年版、参照。

(9) 山田三郎、前掲論文、44～45ページ。

(10) 朝鮮総督府農林局『朝鮮米穀要覧』1939年版。

図3 朝鮮・台湾農家の経営規模別構成

(単位；%)



出所) 朝鮮総督府企画部『朝鮮農業人口ニ関スル資料(其二)』1941年, 台湾総督府殖産局『台湾農業年報』各年版。

統計からみた植民地朝鮮の農業地帯別農民層分解

されている)、各農家階層別の経営面積が示されていない点で、それぞれ限界を有している。朝鮮の場合、21年末では3反～1町歩層が最も多く、以下1～3町歩層、3反未満層、3町歩以上層の順となっている。それが37年度末になると順位は同じであるが、3反～1町歩層と1～3町歩層、特に前者の比重が急増し、逆に3反未満層と3町歩以上層が減っている。また1町歩未満層は同期間に60.8%から63.2%と増え、経営規模は零細化している(それは特に小作農の場合に当てはまる)。台湾の場合は、20年10月～21年末では53.1%と過半を占めていた1甲未満層が32年度初には44.5%に減り、逆に1甲以上層がいずれも増え経営規模を拡大させている。39年度初でも1甲未満層が増えてはいるが、それも45.9%を占めるにすぎず、朝鮮の1町歩未満層よりもはるかに少ない。朝鮮のほうが小作関係農家、とくに小作農の比重が高いことを考慮すれば、朝鮮農家は極めて厳しい経営状況にあったと言えるであろう。

II 朝鮮7道における農民層分解

1 小作地率の推移

耕地面積の推移をみた表3によれば、いずれの道も1918年から42年にかけて畝面積を増加さ

表3 朝鮮7道の耕地面積の推移

(単位;千町歩)

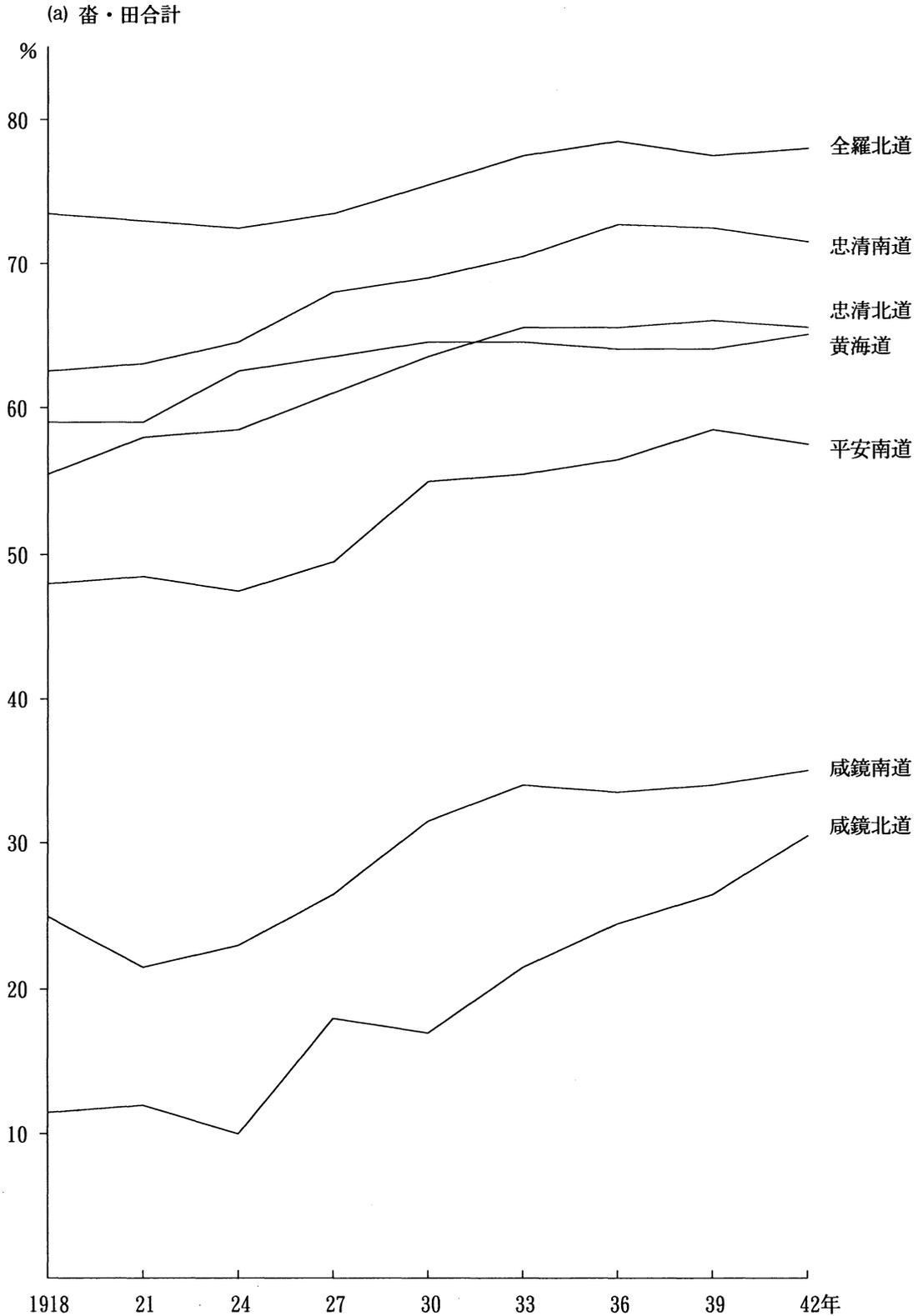
年		1918	1921	1924	1927	1930	1933	1936	1939	1942
全羅北道	畝	166.6	165.8	167.2	168.2	168.4	169.3	170.5	171.0	171.8
	田	68.1	67.4	68.0	67.5	66.9	67.2	67.2	67.9	68.8
	計	234.6	233.2	235.3	235.8	235.3	236.5	237.7	238.9	240.5
忠清南道	畝	160.0	161.4	160.1	160.1	160.6	162.5	162.8	166.7	163.9
	田	82.5	82.4	83.8	83.1	82.9	83.1	82.8	82.2	80.3
	計	242.5	243.8	243.8	243.2	243.5	245.6	245.6	248.9	244.2
忠清北道	畝	70.3	69.3	69.2	69.6	71.2	71.9	72.1	72.8	73.0
	田	90.0	88.5	88.6	89.0	87.6	86.5	85.7	84.9	84.2
	計	160.0	157.8	157.9	158.6	158.8	158.4	157.8	157.7	157.2
黄海道	畝	132.1	132.6	131.2	131.7	131.5	136.1	140.3	144.3	148.8
	田	411.1	413.6	406.9	410.1	410.9	408.2	408.2	406.8	396.6
	計	543.2	546.2	538.1	541.8	542.4	544.2	548.4	551.2	545.4
平安南道	畝	62.9	63.8	64.6	67.2	71.6	77.2	84.3	88.8	88.2
	田	331.1	328.1	328.2	328.7	324.6	318.5	312.5	309.5	308.9
	計	394.0	391.9	392.9	396.0	396.3	395.7	396.9	398.4	397.0
咸鏡南道	畝	40.9	42.1	44.4	48.2	49.9	57.5	63.7	65.4	73.1
	田	321.1	312.6	312.3	344.4	340.7	343.6	348.2	339.4	328.4
	計	362.0	354.8	356.7	392.6	390.6	401.1	411.9	404.8	401.5
咸鏡北道	畝	7.3	7.7	9.2	11.6	14.4	16.3	18.6	20.3	22.6
	田	200.2	197.2	198.0	203.0	196.7	195.1	194.8	193.3	187.4
	計	207.4	205.0	207.1	214.6	211.2	211.4	213.4	213.7	209.9

注) 土地台帳未登録耕地および火田(焼畑)を含んでいない。

出所) 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年版。

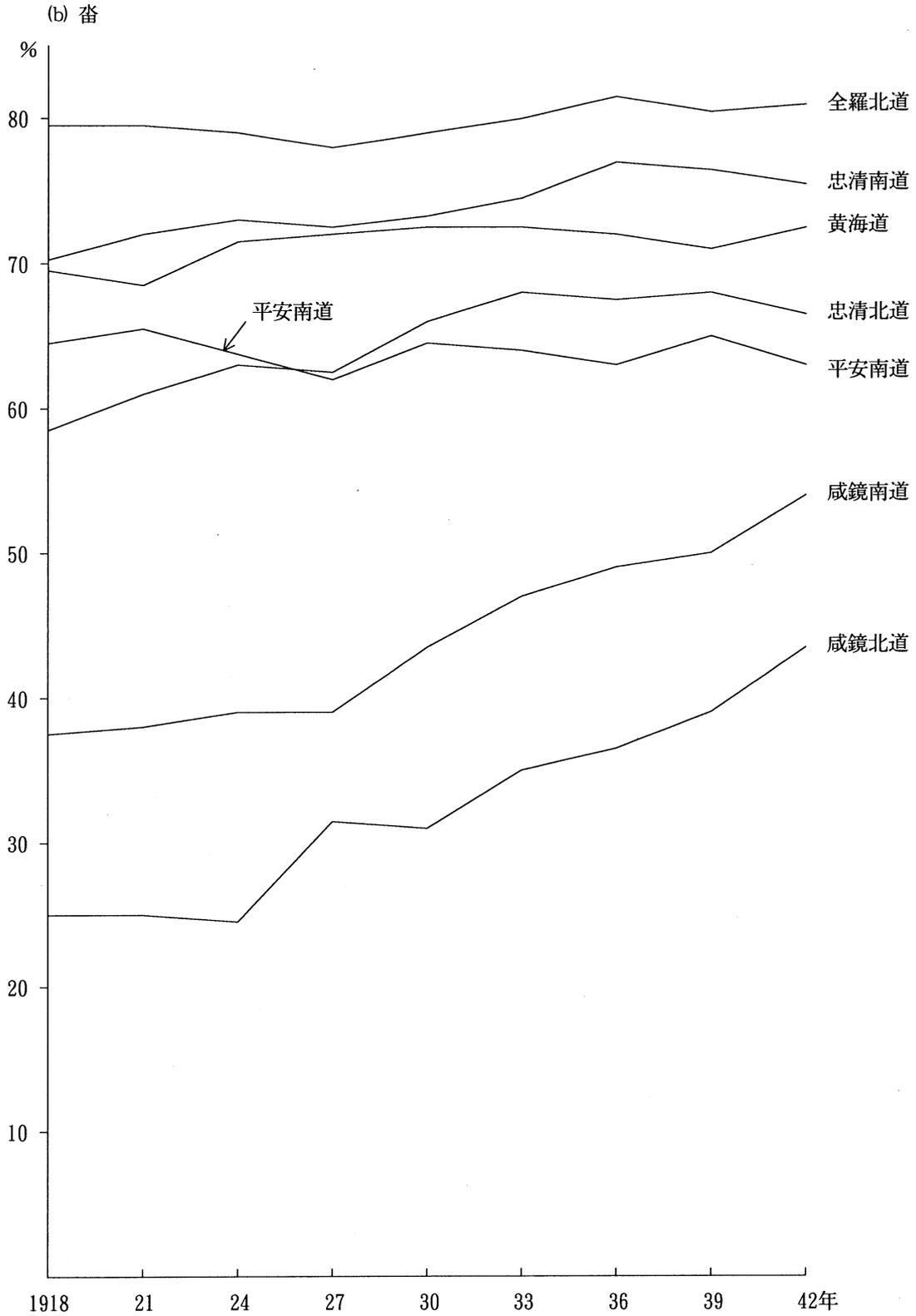
せているが、田も増やしているのは咸鏡南道と全羅北道の2道のみで、他は畚面積の増加分が田面積の減少分をやや上回る程度にすぎない。忠清北道は田面積の減少のほうが多いため、耕

図4 朝鮮7道の小作地率の推移

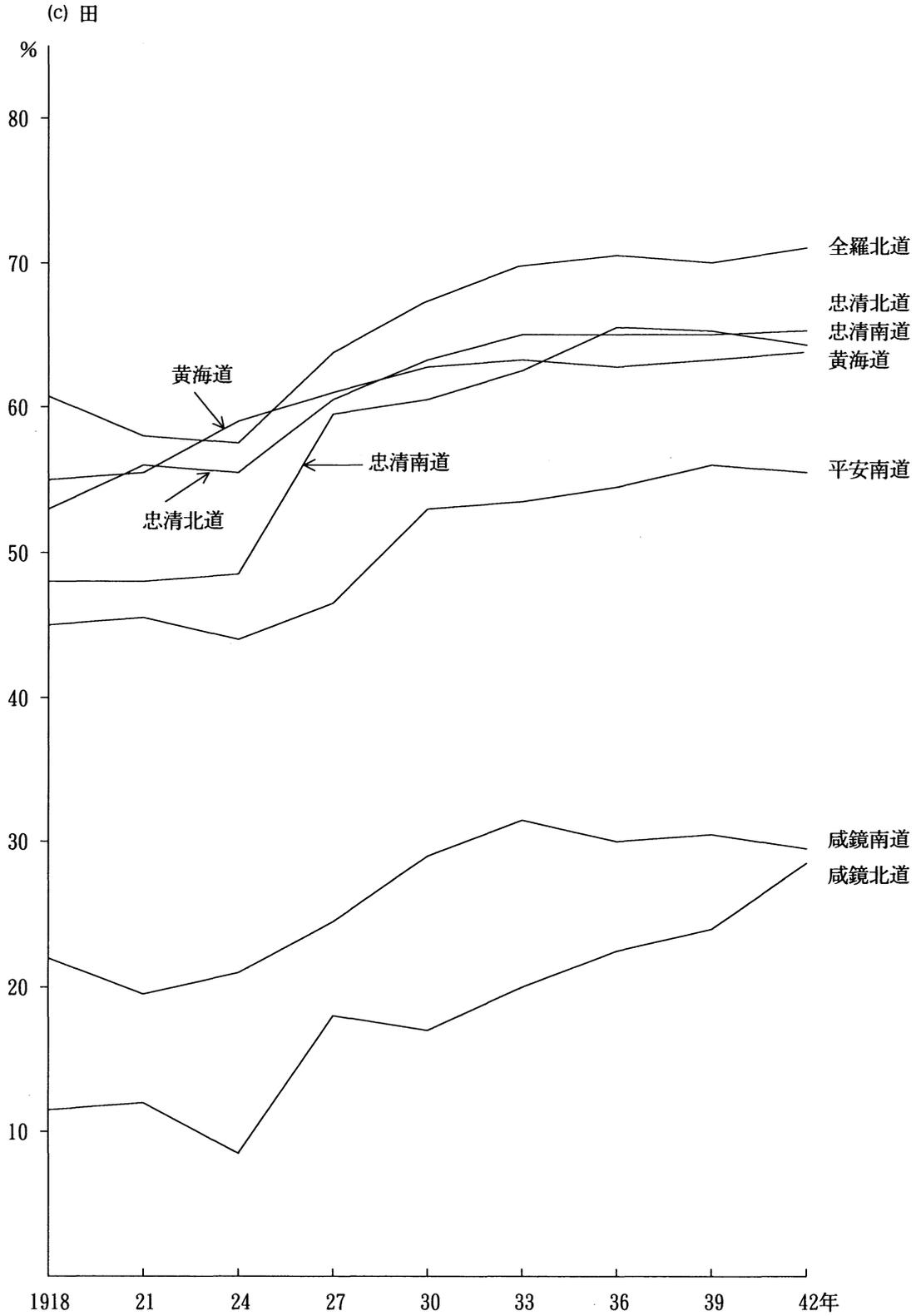


統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

地面積を減らしてさえいる。このことは、この期間の畝面積の増加は咸鏡南道と全羅北道を除いて田からの地目変換によってなされたことを意味している。特に、それは畝の増加率と田の



減少率が高い黄海道や平安南道，咸鏡北道について当てはまる。なお，畚面積が田面積よりも多いのは全羅北道と忠清南道の畚作地帯のみで，他はいずれも田の比重のほうが高く，特に田



出所) 表3と同じ。

作地帯では田は圧倒的比重を占めている。ただし、緯度が高くなるにつれて畚の増加率は高くなっている。これには耐寒性の強い稲品種が植民地期に開発されたこととも関係していよう。

次に、小作地率の推移を図4でみると、平安南道の畚の場合を除いて各道の畚、田の小作地率は18年から42年にかけてともに高くなっている。また各道とも畚のほうが田よりも小作地率は高いが、小作地の増加率という点では程度の差はあれ大体において田のほうが畚よりも高くなっている（ただし、咸鏡南道は田よりも畚のほうが小作地は増加し、また咸鏡北道では18年から42年にかけて畚、田ともにほぼ18ポイントも急増させている点で特異である）。そのため、一般的に言って畚作地帯ほど、すなわち緯度が低くなるほど小作地率は高いが、逆に緯度が高くなるほど小作地は増加する傾向にある。各道の動向を主に耕地全体についてみると、小作地率は18年から42年にかけて上昇し、また時期的なズレはあるものの、大体において20年代前半までの停滞ないし微減、20年代中葉から30年代前半頃までの上昇、それ以降の停滞という推移を辿っている。ただし、咸鏡北道は30年以降も大幅に増加し続けている（30年17.9%→42年30.6%）。また平安南道もそれ以前よりも鈍化してはいるものの、田の小作地の増加によって耕地全体でも小作地率は増える傾向にある（24年47.3%→30年55.0%→42年57.5%）。なお、7道のなかで小作地率が最も高い全羅北道と最も低い咸鏡北道を対比すると、耕地全体で全羅北道が18年の74.1%から42年には77.7%へ、同じく咸鏡北道は11.6%から30.6%となり、その格差は62.6ポイントから47.1ポイントへと縮小しているとはいえ、依然として極めて大きい。農業生産性の差異などとともに、こうした各道における小作地率の違いが農家経済状況や地主・小作関係などどのように作用しあっているかは今後の検討課題としたい。

2 農家階級構成の推移

表4によれば、農家戸数の増加率では忠清南道が最も高く、次いで全羅北道が続いている。これら両道は朝鮮全体の伸び率よりも高い。このうち全羅北道は20年代中葉から増えはじめ、30年代末にいったん減少に転じた後に再び増加している。また忠清南道は20年代はほとんど増加しなかったが、30年以降は大幅な増加を続けている。他の5道は朝鮮全体の増加率を下回っているが、黄海道は終始一貫して漸増しているのに対して、平安南道、咸鏡南道、咸鏡北道は30年代前半以降、また忠清北道は30年代後半から減少に転じている。

また、同じ表4で地主の比重の推移をみると、32年当時で地主の比重が最も高いのが平安南道で、咸鏡北道と咸鏡南道がそれに続いている。これら3道は朝鮮全体の平均を上回っており、しかも、地主甲の比重も比較的高い。そのうち平安南道だけが趨勢的に地主の比重を高めているのに対して、咸鏡南道、咸鏡北道は朝鮮全体の動向とほぼ同じく27年前後にピークを迎えている。また黄海道は18年時点では地主の比重は朝鮮全体の平均よりも高かったが、その後はほぼ一貫して低下している。これは他の道にみられない特徴である。全羅北道、忠清南道、忠清北道はいずれも朝鮮全体の平均を下回り、また地主甲の比重も比較的低く、しかも20年代半ば

表4 朝鮮7道の農家

年		1918	1921	1924	1927	1930
農 家 戸 数	全羅北道	197.1(100.0)	207.2(105.1)	204.6(103.8)	215.9(109.5)	228.3(115.8)
	忠清南道	179.1(100.0)	185.7(103.7)	177.8(99.3)	180.0(100.5)	185.2(103.4)
	忠清北道	131.5(100.0)	132.7(101.0)	131.6(100.1)	133.1(101.3)	140.4(106.8)
	黄海道	225.9(100.0)	226.8(100.4)	228.2(101.0)	231.4(102.4)	235.2(104.1)
	平安南道	166.7(100.0)	164.5(98.7)	164.8(98.9)	169.0(101.4)	169.3(101.5)
	咸鏡南道	162.4(100.0)	167.2(103.0)	163.6(100.8)	170.1(104.8)	175.0(107.8)
	咸鏡北道	67.6(100.0)	68.4(101.2)	69.3(102.5)	71.3(105.5)	73.5(108.7)
	朝鮮全体	2,652.5(100.0)	2,716.9(102.4)	2,704.3(102.0)	2,781.3(104.9)	2,870.0(108.2)
地 主 の 比 重	全羅北道		1.34<0.18>	1.35<0.18> ¹⁾	1.48<0.25>	1.36<0.21>
	忠清南道	2.65<0.34>	2.58<0.33>	2.98<0.40>	2.62<0.33>	2.68<0.35>
	忠清北道		2.94<0.33>	3.18<0.31>	2.67<0.29>	2.63<0.27>
	黄海道	4.89	4.72	4.62	4.64<0.85>	4.11<0.81>
	平安南道	5.38<1.10>	6.26<1.32>	6.76<1.40>	7.00<1.47>	6.75<1.25>
	咸鏡南道			3.71<0.81> ¹⁾	3.93<1.11>	3.81<0.92>
	咸鏡北道	3.39<0.66>	4.89<0.95>	5.81<1.14>	6.74<1.24>	6.36<1.20>
	朝鮮全体	3.07<0.59>	3.57<0.63>	3.78<0.69>	3.78<0.75>	3.62<0.75>

注) ()内の数値は1918年を100.0とする指数。< >内の数値は地主甲の比重。

1)は1923年の数値。2)で地主の比重は1932年の数値。

出所) 朝鮮総督府『朝鮮総督府統計年報』各年版, 同『農業統計表』各年版, 全羅北道『全羅北道々勢概要』黄海道『農務統計』各年版, 平安南道『平安南道統計表(農業統計)』1932年版, 咸鏡北道『農務統計』

にピークを迎えている。また、先の図4でみた小作地率との関連でみると、黄海道をやや例外として、小作地率が極めて高い地域(全羅北道, 忠清南道, 忠清北道)で地主, ならびに地主甲の比重が相対的に低く, 逆に小作地率が比較的低い地域(平安南道, 咸鏡南道, 咸鏡北道)で高くなっている。このことは、畚作地帯の朝鮮南部では少数の地主が大規模な耕地を所有し, しかも彼らのなかには一部の所有耕地を, 後述の農業労働者を利用して自耕作している層が相対的に多く, 田作地帯の朝鮮北部では多くの地主が小規模の耕地を所有し, しかも自らはまったく耕作しない地主層が比較的多いことを意味している。なお, 30年代前半に地主甲の比重が高まるのは朝鮮各道に共通する特徴である。

図5で農家階級構成の推移をみると, 程度の差はあるものの, 全羅北道, 忠清南道, 忠清北道, 黄海道の4道は, 図に載せた当初から(1)小作農が最も多く, しかも30年もしくは33年頃までその比重を一層高めている(それ以降は停滞している), (2)自作農は最も少なく, しかもその比重は常に横ばい, あるいはやや微減状態にある, (3)自小作農の比重は小作農と自作農の中間の位置を占めているが, 30年代前半頃まではその比重を急激に低下させている(30年代前

統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

戸数と地主の比重

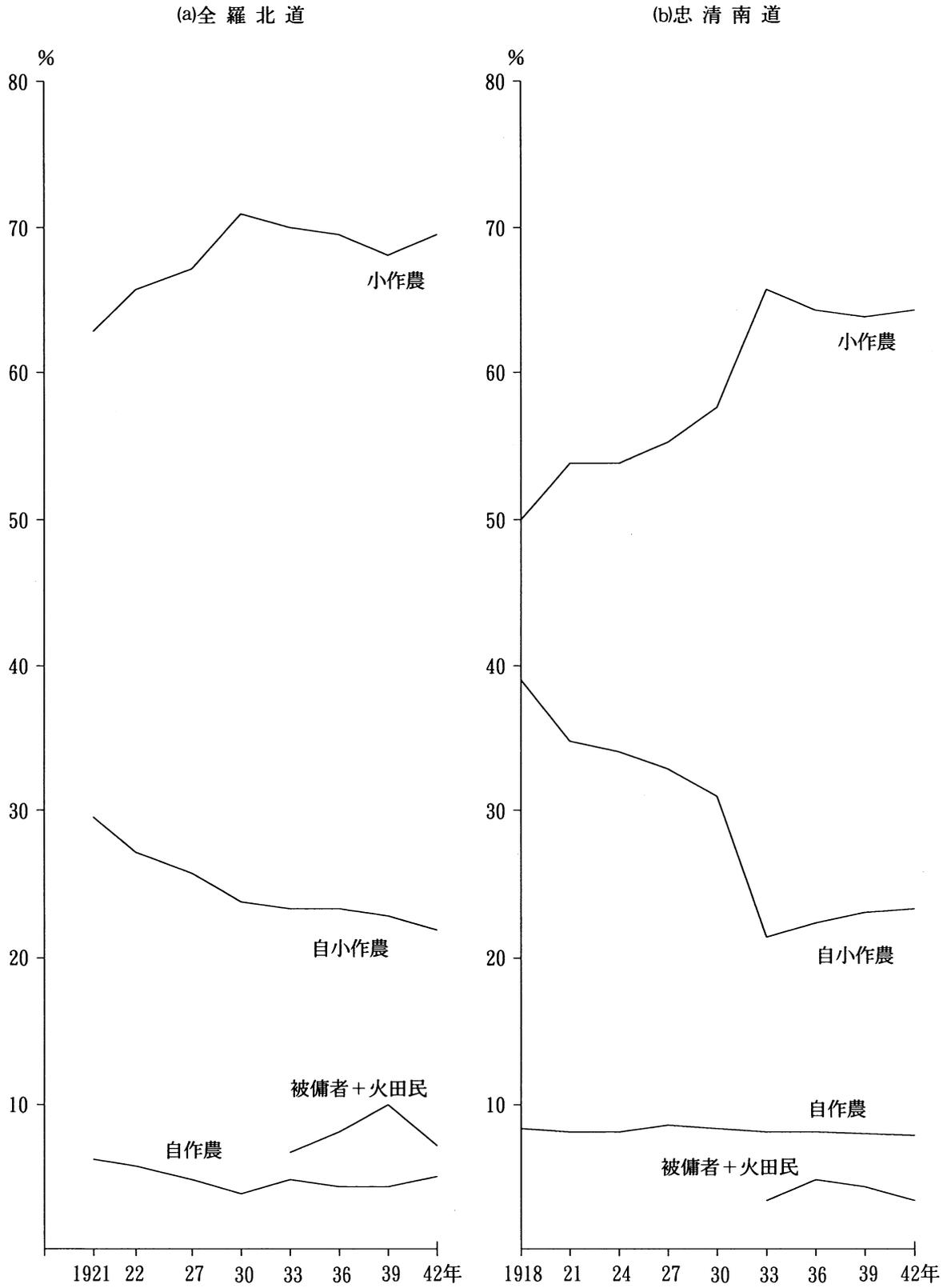
(単位：千戸，%)

1933 ²⁾	1936	1939	1942
231.7(117.6)	238.9(121.2)	235.4(119.5)	245.0(124.3)
211.0(117.8)	220.7(123.2)	224.5(125.3)	231.7(129.4)
142.2(108.1)	145.1(110.4)	135.8(103.3)	139.7(106.2)
240.6(106.5)	244.9(108.4)	246.8(109.2)	249.5(110.4)
180.9(108.5)	176.4(105.8)	177.8(106.6)	176.4(105.8)
196.0(120.7)	189.8(116.9)	183.4(112.9)	182.3(112.3)
82.2(121.6)	78.8(116.6)	76.9(113.8)	74.0(109.6)
3,009.6(113.5)	3,059.5(115.3)	3,023.1(114.0)	3,053.4(115.1)
1.20<0.26>			
2.14<0.58>			
2.31<0.42>			
3.44<0.86>			
7.74<2.83>			
3.86<1.23>			
5.99<1.77>			
3.58<1.12>			

1923年版，忠清南道『農業統計』各年版，忠清北道『農務統計』各年版，1932年版。

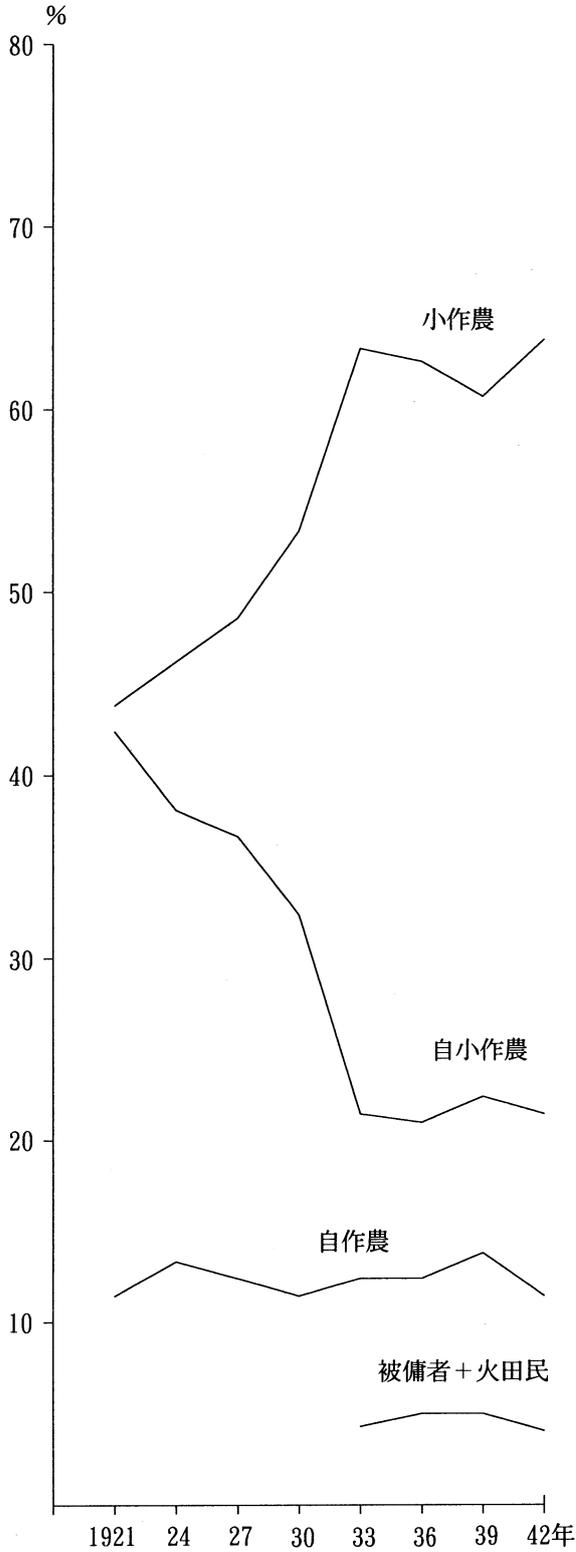
半以降は，全羅北道や黄海道はわずかながらも低下が続き，逆に忠清南道は微増に転じている)，などの共通の特徴をもっている。このことは，これら4道ではとりわけ30年代前半頃までは自小作農から小作農への農民層分解が基本的な流れであったことを意味している。これら4道のなかでどの時期においても小作農の比重が最も高く，かつ自作農の比重が最も低いのは全羅北道で，忠清南道がこれに次ぎ，以下，忠清北道，黄海道の順となっている（自小作農の比重についてはこれとは若干異なる）。とりわけ，全羅北道では自作農の比重は30年以降4%台へと落ち込み，被傭者（耕地を保有しないで他人に雇傭されている農業従事者で，独立の世帯を営む者。33年以降統計に掲載されるようになる）と火田民（焼畑式の耕作方法による耕作を行う者。26年以降統計に掲載されるようになる）の合計はおろか，被傭者単独の比重をも常に下回っている（たとえば，42年の統計で自作農4.8%，被傭者7.1%，火田民0.3%）。他の道についてみると，平安南道では小作農は18年時点で28.8%と比較的少なかったが，30年35.3%，33年48.1%へと急増して最大の比重を占めるに至り，その後も漸増傾向にある。これと対照的なのが自小作農で，18年時点では41.2%と最も多かったが，30年には35.6%，33年には23.4%へと急激に低下してそれ以降はさらに自作農の比重よりも小さくなっている。また自作農は18年の24.6%から30年の20.2%まで漸減した後にやや増加し，42年には24.9%となった。これには33年以降，自作農のなかに地主乙が編入されたことが大いに関係している。咸鏡南道では自作農は23年時点の50.9%から33年の32.8%まで急減し，その後は横ばい状態になっているが，常に最も高い比重を占めている。小作農は23年の15.1%から終始一貫して比重が増加し，39年以降は自小作農の比重を上回っている（42年28.6%）。自小作農は30年の31.0%から減少に転じ，42年には25.6%となっている。なお，咸鏡南道は火田民の戸数・比重が朝鮮13道のな

図5 朝鮮7道の農家階級構成の推移

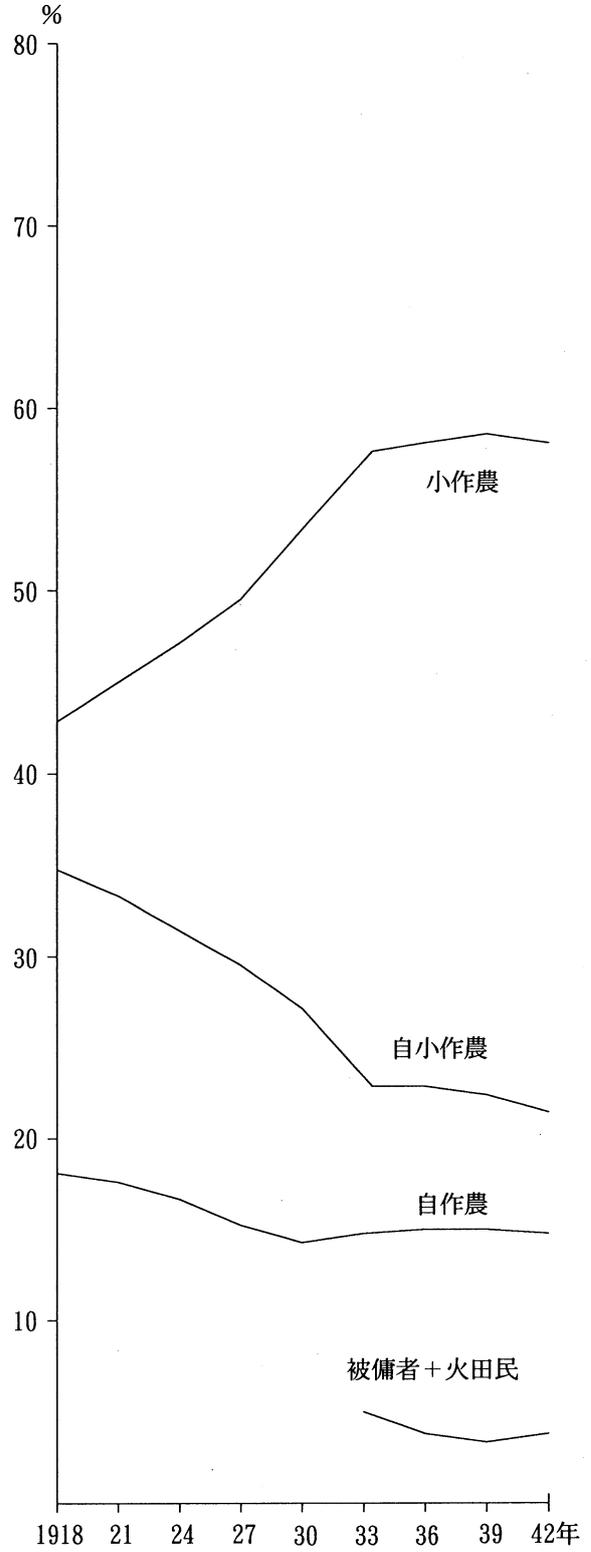


統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

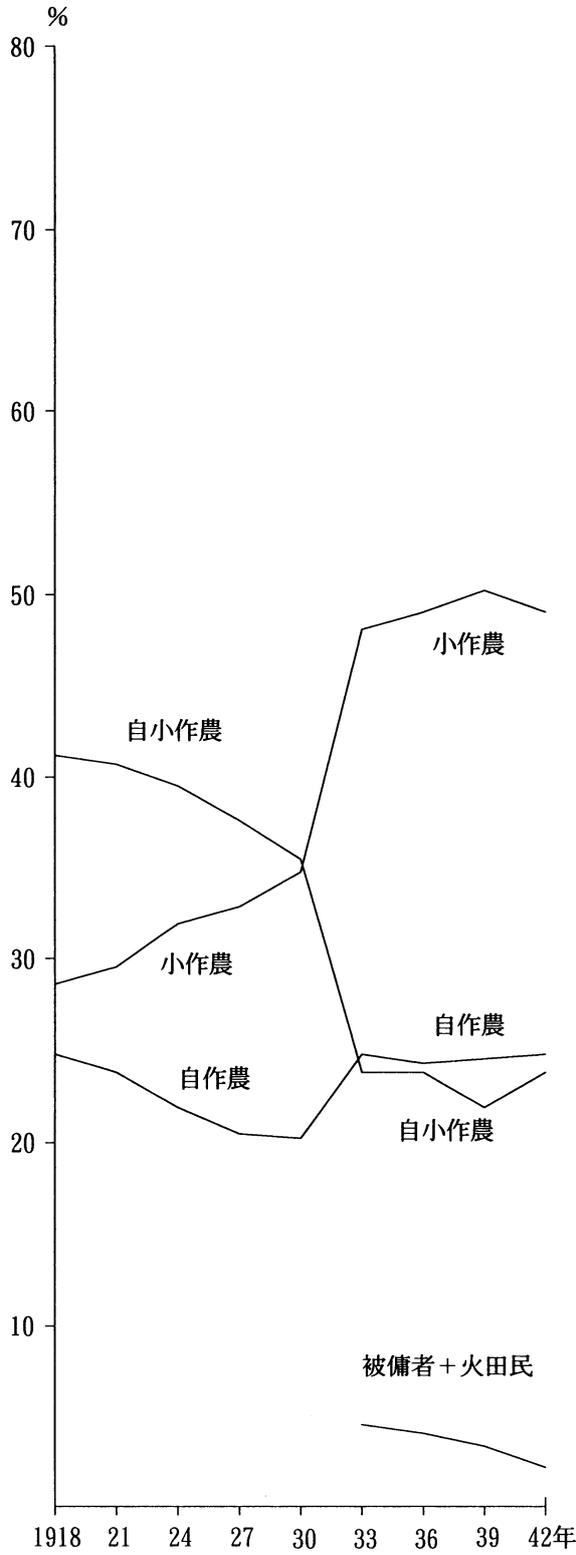
(c)忠清北道



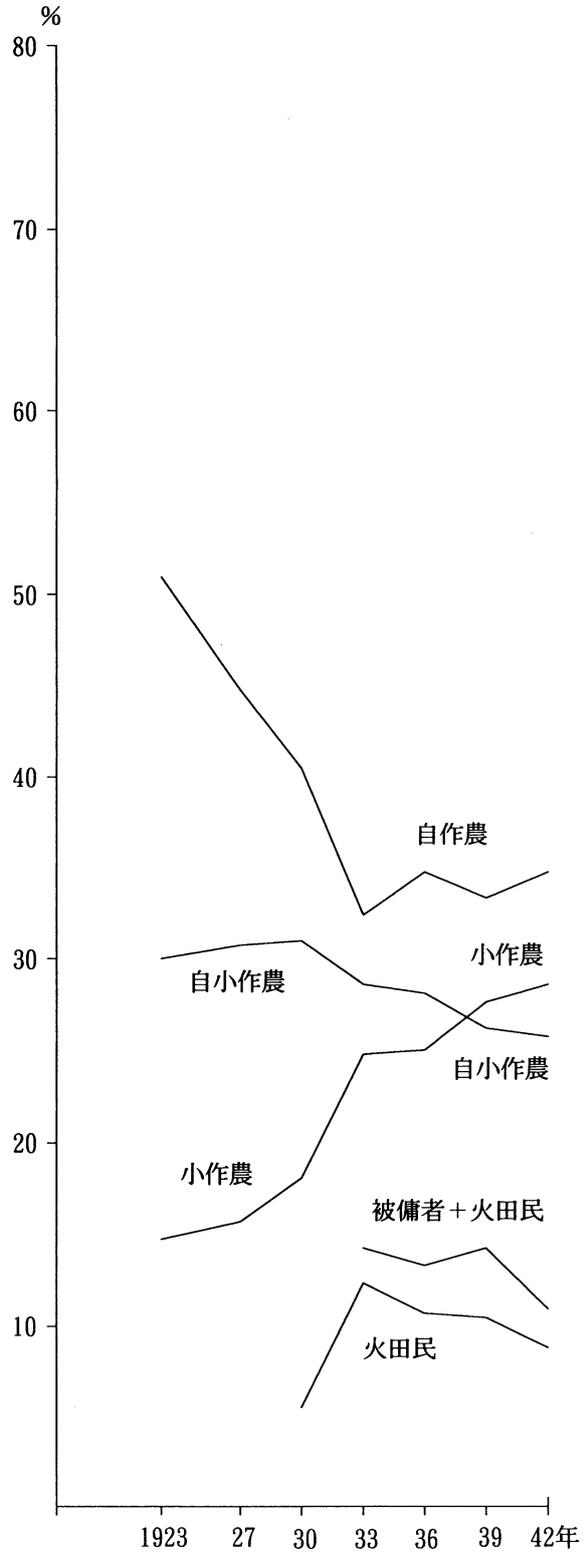
(d)黄海道



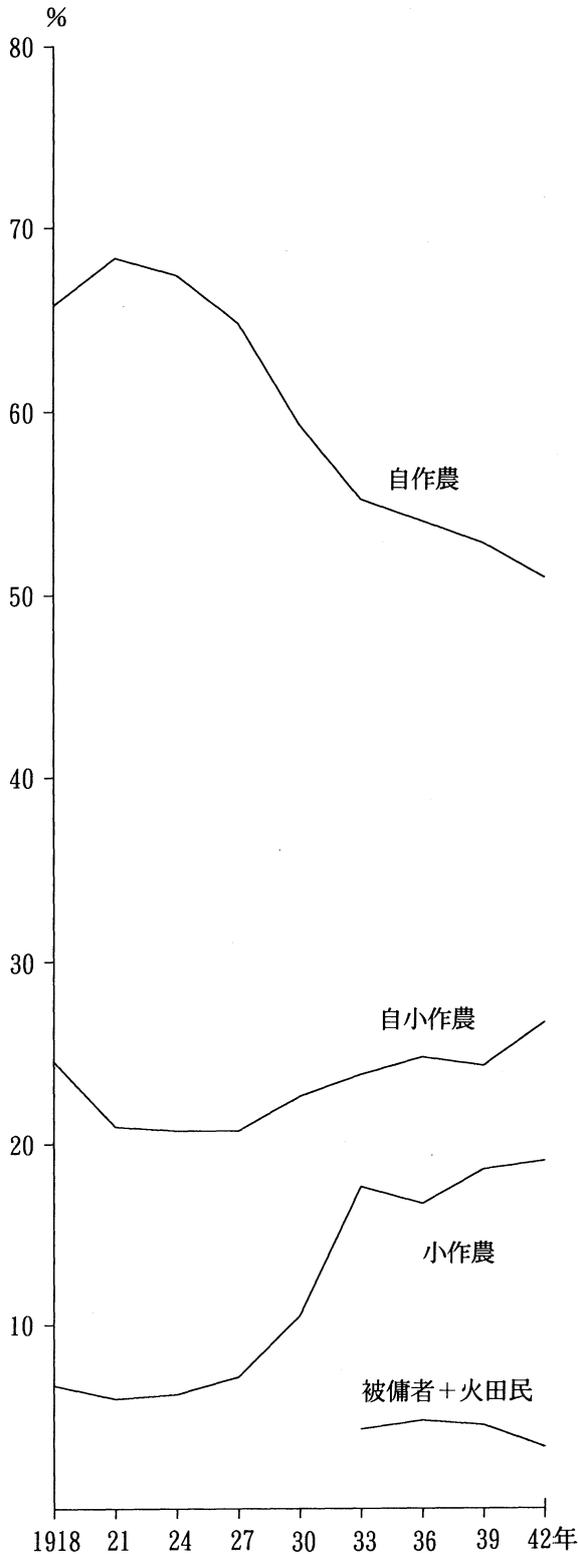
(e) 平安南道



(f) 咸鏡南道



(8)咸鏡南道



出所) 表4と同じ。

かで最も多い道である。咸鏡北道でも自作農は減少しているが(21年68.2%→42年51.0%),常に過半を占め,その比重は他のどの道よりも高い。また小作農も急増しているが(21年6.1%→42年19.0%),自小作農も20年代後半以降増加に転じ(27年20.5%→42年26.7%),しかも常に小作農の比重を上回っている。これも他の道にはみられない特徴である。

3 農家階層別の経営面積の推移

まず,表5で21年末から37年度末にかけての各農家階層の耕作規模別構成比の変化をみると(なお,カッコ内の数字で各道の下欄の数値は経営規模別の農家戸数,右欄は農家階層別の戸数を表している),一般的に言って農家階層別では3反未満層の比重はほぼ小作農,自小作農,自作農の順に高く,3町歩以上層ではその逆になっているケースが多い(3反~1町歩層と1~3町歩層の農家階層別比重については明確な傾向は見い出せない)。このことから,経営規模が比較的大きいのは自作農,最も小さいのが小作農で,自小作農はその中間に位置しているという印象を受ける(これは,後掲図6でみる農家階層別1戸当たりの耕作面積において自作農よりも自小作農のほうが規模が大きいのは異なる)。また,経営規模別では同期間に3反未満層と3町歩以上層の比重が減少し,3反~1町歩層と1~3町歩層の比重は増加する傾向にある。とりわけ朝鮮南部では3反~1町歩層が,また北部では1~3町歩層が増加している。そのため,37年度末には全羅北道と忠清南

河 合 和 男

表 5 朝鮮7道の農家階層別経営規模構成

(単位：%)

		(a)1921年12月調査					(b)1938年3月調査				
		3反未満	3反~1町	1~3町	3町以上	計	3反未満	3反~1町	1~3町	3町以上	計
全 羅 北 道	自作農	40.4	36.4	19.5	3.7	7.6 (14,212)	21.6	51.3	21.5	5.7	5.4 (11,630)
	自小作農	34.1	43.2	19.6	3.1	31.8 (58,773)	20.4	49.6	24.4	5.5	21.8 (46,957)
	小作農	40.3	43.0	14.3	2.4	60.5 (111,765)	29.0	52.2	17.3	1.4	72.8 (156,656)
	計	38.4 (70,870)	42.6 (78,694)	16.4 (30,217)	2.7 (4,969)	(184,750)	26.8 (57,597)	51.6 (111,046)	19.1 (41,077)	2.6 (5,523)	(215,243)
忠 清 南 道	自作農	26.6	36.7	23.7	13.0	8.6 (15,012)	13.9	48.6	35.2	2.3	8.3 (17,630)
	自小作農	32.8	32.8	21.1	13.3	37.4 (65,257)	11.6	49.5	36.9	2.0	28.4 (60,554)
	小作農	37.3	31.7	20.9	10.0	54.0 (94,369)	20.2	59.3	19.7	0.7	63.4 (135,262)
	計	34.7 (60,587)	32.6 (56,877)	21.2 (37,093)	11.5 (20,081)	(174,638)	13.9 (36,807)	55.6 (118,767)	25.9 (55,223)	1.2 (2,649)	(213,446)
忠 清 北 道	自作農	31.7	37.0	25.9	5.3	13.8 (15,536)	21.6	57.2	19.3	2.0	12.6 (17,019)
	自小作農	35.3	24.8	34.8	5.2	38.3 (43,224)	24.2	59.4	15.8	0.6	25.3 (34,141)
	小作農	31.0	40.8	25.5	2.6	48.0 (54,141)	32.1	58.4	9.4	0.2	62.0 (83,600)
	計	32.8 (36,978)	34.2 (38,565)	29.1 (32,876)	4.0 (4,482)	(112,901)	28.8 (38,752)	58.5 (78,844)	12.2 (16,500)	0.5 (664)	(134,760)
黄 海 道	自作農	3.7	35.1	39.0	22.2	17.5 (35,770)	4.0	26.0	48.9	21.2	15.9 (38,259)
	自小作農	19.5	30.5	31.1	18.9	36.7 (74,978)	2.5	26.0	52.4	19.2	24.8 (59,680)
	小作農	20.1	30.3	32.4	17.3	45.8 (93,709)	4.5	30.1	52.4	13.0	59.3 (142,454)
	計	17.0 (34,704)	31.2 (63,786)	33.1 (67,639)	18.7 (38,328)	(204,457)	3.9 (9,390)	28.4 (68,259)	51.9 (124,645)	15.8 (38,099)	(240,393)
平 安 南 道	自作農	7.3	30.1	36.8	25.8	25.8 (28,909)	5.9	25.1	51.9	17.1	22.9 (40,204)
	自小作農	9.3	32.9	35.7	22.0	41.7 (46,757)	4.2	27.1	53.0	15.8	32.0 (56,050)
	小作農	9.5	25.7	36.1	28.7	32.6 (36,529)	5.5	27.0	51.9	15.6	45.1 (79,055)
	計	8.9 (9,938)	29.9 (33,496)	36.1 (40,516)	25.2 (28,245)	(112,195)	5.1 (9,028)	26.6 (46,595)	52.3 (91,600)	16.0 (28,086)	(175,309)
咸 鏡 南 道	自作農	7.6	18.5	45.4	28.5	55.4 (89,260)	2.8	19.4	51.2	26.5	40.3 (66,930)
	自小作農	11.7	28.8	39.8	19.6	30.4 (49,081)	5.1	30.7	51.5	12.7	30.2 (50,044)
	小作農	16.9	31.6	35.4	16.1	14.2 (22,858)	5.9	34.0	47.5	12.6	29.5 (48,952)
	計	10.2 (16,408)	23.5 (37,840)	42.3 (68,206)	24.0 (38,745)	(161,199)	4.4 (7,336)	27.1 (44,998)	50.2 (83,299)	18.3 (30,293)	(165,926)
咸 鏡 北 道	自作農	4.4	20.9	45.5	29.1	72.6 (47,007)	1.2	14.1	60.4	24.3	56.1 (42,191)
	自小作農	4.6	28.8	46.6	20.0	21.9 (14,166)	2.6	24.2	58.4	14.8	28.4 (21,357)
	小作農	13.0	39.1	38.6	9.3	5.6 (3,615)	2.9	22.8	57.3	17.0	15.5 (11,686)
	計	4.9 (3,198)	23.7 (15,324)	45.4 (29,402)	26.0 (16,864)	(64,786)	1.8 (1,381)	18.3 (13,790)	59.3 (44,641)	20.5 (15,422)	(75,234)

出所) 朝鮮総督府企画部『朝鮮農業人口ニ関スル資料(其二)』1941年。

道、忠清北道ではどの農民階層も3反～1町歩層が、また同じく黄海道や平安南道、咸鏡南道、咸鏡北道では1～3町歩層が最大の比重を占めるに至っている。

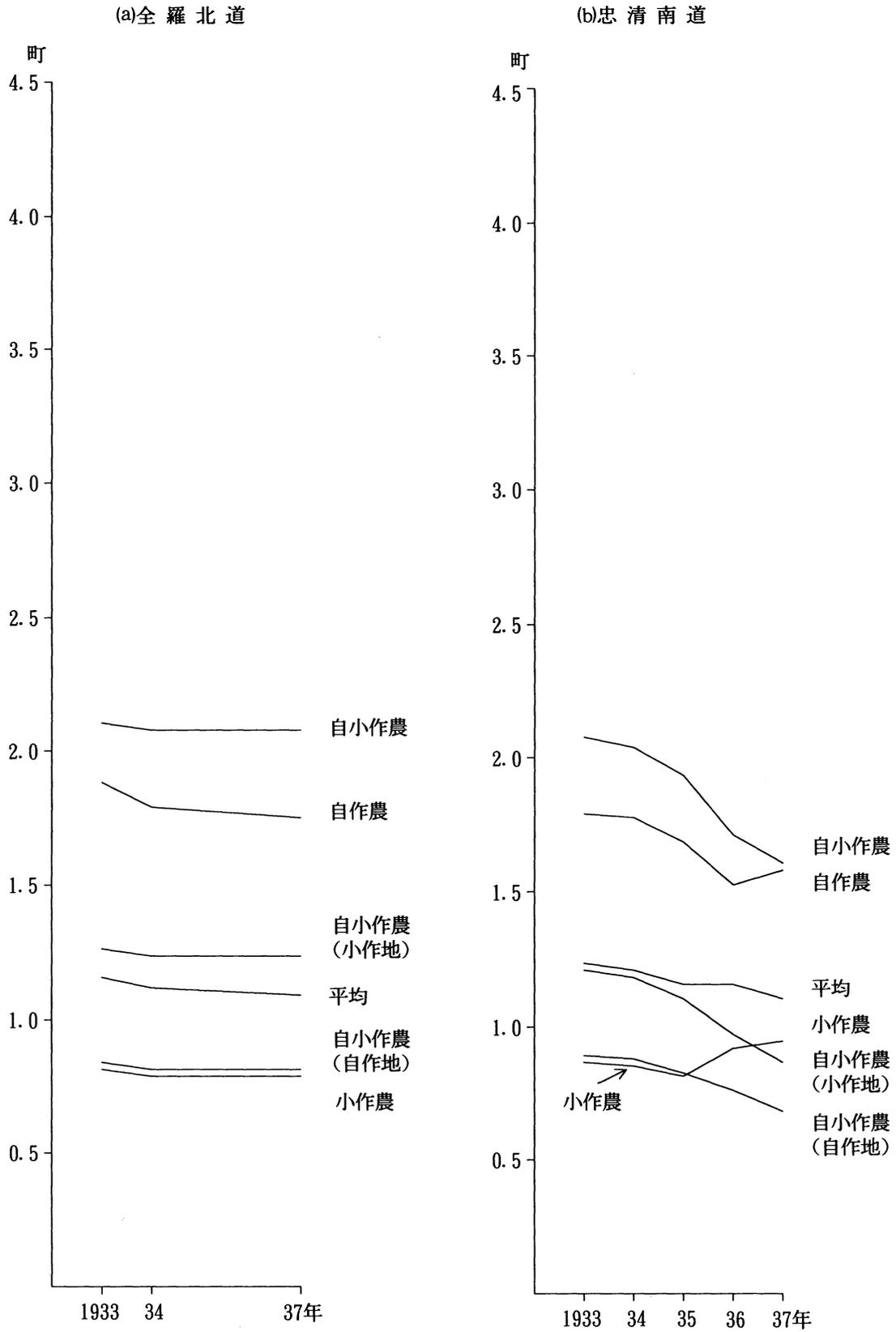
個々の道について上述した傾向とは異なる点を中心におおまかな特徴をみると、全羅北道では自作農と自小作農は3町歩以上層の比重をわずかながらも増加させている。だが、1町歩未満層の比重は全体で27年末の81.0%から37年度末に78.4%に低下したにすぎず、依然として零細経営であることに変わりはない。忠清南道ではどの農民階層も3町歩以上層の比重を減らしているが、その減少率は他の道にはみられないほど激しい。とりわけ小作農は1～3町歩層の比重をも低下させている。そのため、全体で1町歩未満層の比重は67.3%から69.5%へと増加し（特に小作農は69.0%から79.5%へと一挙に10.5ポイントも増加している）、経営は一段と零細化している。なお、全羅北道と同様に1町歩以上層の比重は自作農よりも自小作農のほうが高い。忠清北道ではどの農民階層も3町歩以上層の比重を減らしているが、その減少率は7道のなかでは忠清南道に次いで高い。しかも忠清南道と異なり、小作農のみならず自作農、自小作農でも1～3町歩層の比重が減っている。小作農は3反未満層の比重も増加させている。その結果、1町歩未満層の比重は77.0%から87.3%へと急増し（とりわけ小作農は71.8%から90.5%へと18.7ポイントも増加している）、忠清南道以上に経営は零細化している。黄海道では自作農で3反未満層の比重が若干増加してはいるものの、どの農民階層も3反～1町歩層の比重を低下させて1～3町歩層の比重を増やしている。自小作農は3町歩以上層の比重をさらに増やしてさえいる。平安南道では自作農、自小作農が3反～1町歩層の比重を低下させている。咸鏡南道は上述の一般的傾向とほぼ同様の推移を示している。咸鏡北道ではどの農家階層も3反～1町歩層を減らし、小作農では3町歩以上層の比重を大幅に増やしている。後者の点はこの道にみられない特徴となっている。

最後に農家階層別の1戸当たりの経営面積の推移を図6でみるが、現在のところ全羅北道、平安南道、咸鏡南道は33年、34年、37年の資料しか得られず、しかも全羅北道、忠清南道、平安南道、咸鏡南道の4道の33年の統計には土地台帳未登録耕地を含み、また小数第2位までしかわからないため、資料的にはかなりの限界を有していることをあらかじめ断っておきたい。なお、33年の朝鮮全体の自作農、自小作農、小作農合計の1戸当たり耕地面積は土地台帳登録耕地のみでは約1.557町歩であるが、これに未登録耕地を含めると約1.584町歩となり、面積では0.027町歩、比率では1.75%ほど増加する⁽¹¹⁾。

先に台湾との対比の際に、37年の朝鮮全体の各農家階層の1戸当たり耕作面積は、自小作農が最も多く、自作農がこれに次ぎ、そして小作農は全農家平均よりも規模が小さいだけでなく、自小作農の自作地、小作地のそれぞれをも下回っていることをみた。自小作農の耕作面積のなかでは小作地面積のほうが自作地面積よりも多い（ただし、ともに全農家平均の耕作面積より

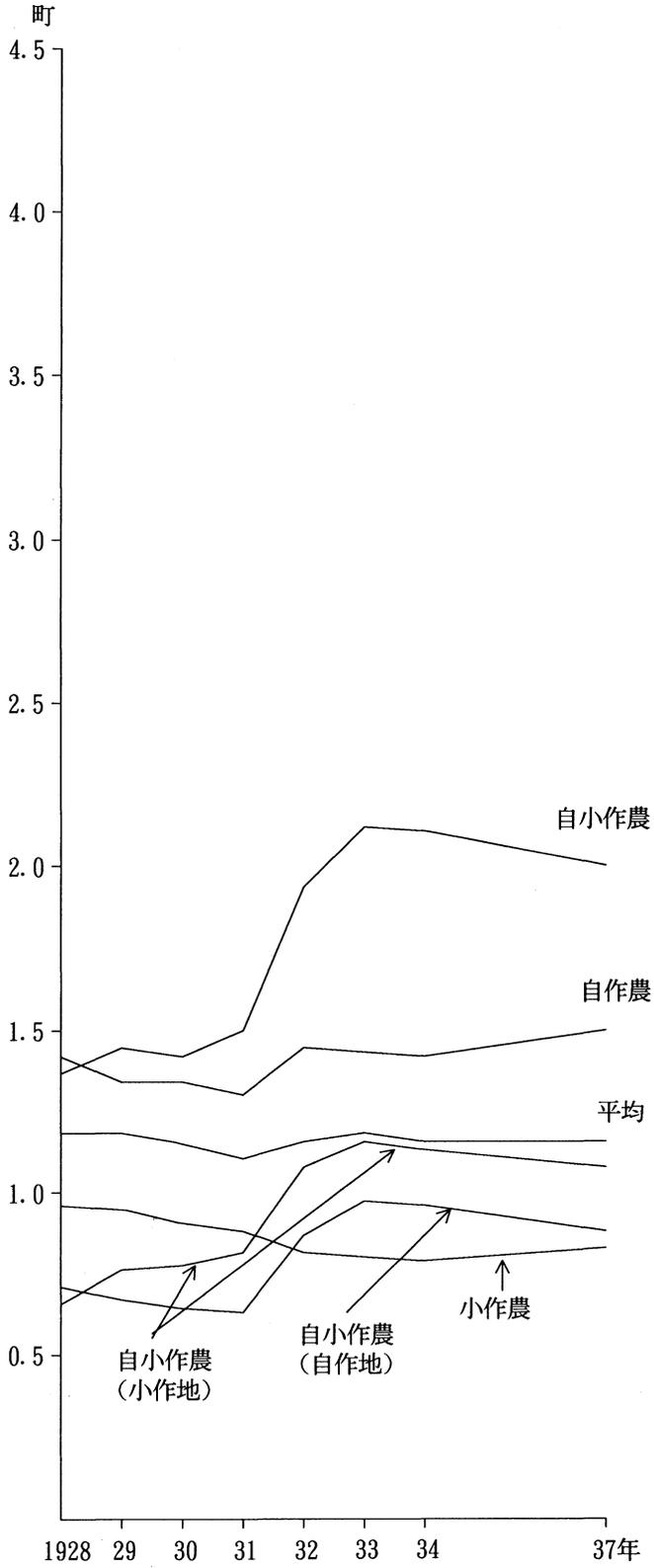
(11) 前掲、『朝鮮総督府統計年報』1933年版、68～69ページ。登録耕地、未登録耕地ともに火田は除いてある。

図6 朝鮮7道の農家階層別1戸当たり耕作面積

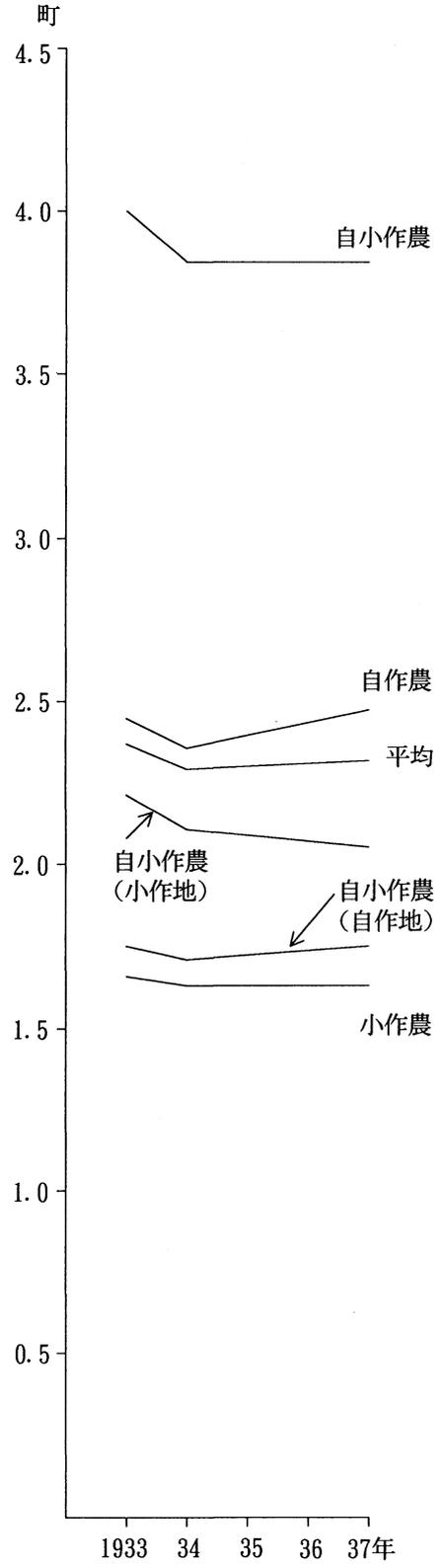


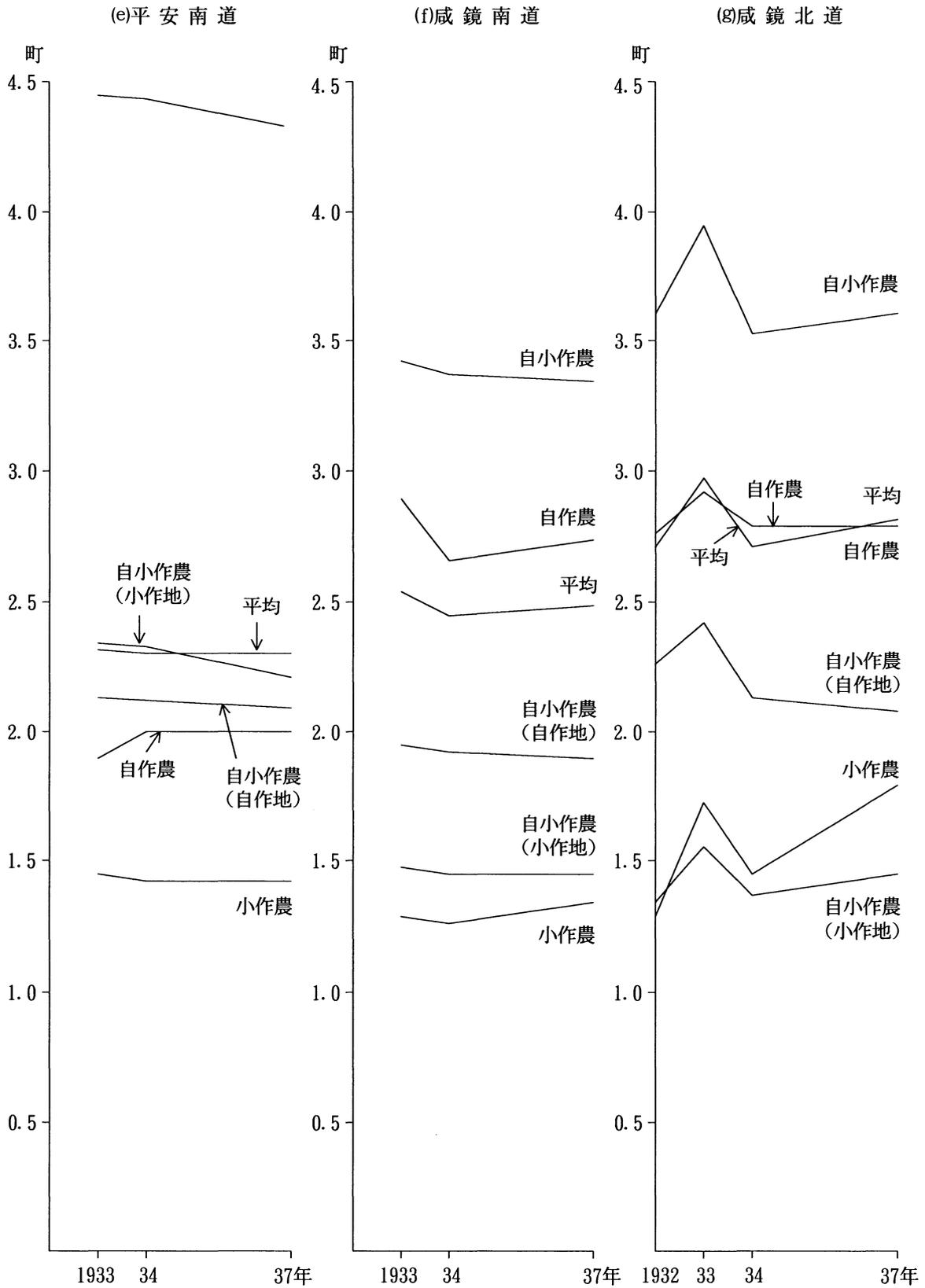
統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

(c) 忠清北道



(d) 黄海道





出所) 朝鮮総督府農林局『朝鮮米穀要覧』各年版, ならびに表4と同じ。

統計からみた植民地期朝鮮の農業地帯別農民層分解

も少ない)。これが朝鮮全体の一般的傾向であった。これを念頭に各道についてみると、全羅北道では年次的変化はほとんどない。37年の1戸当たり耕作面積は平均が1.102町歩、自小作農2.091町歩(自作地0.837町歩、小作地1.254町歩)、自作農1.743町歩、小作農0.813町歩で、自小作農は平均よりも89.8%、また自作農は58.2%も多いのに対し、小作農は26.2%も少ない。自小作農の小作地は平均よりも多いことが、全羅北道の特徴となっている。ただし、それ以外ではいずれも朝鮮全体の平均よりも少ない。忠清南道では自小作農の経営面積は37年には1.603町歩(自作地0.711町歩、小作地0.892町歩)となり、33年と対比して約0.447町歩も減っている。それは自作地、小作地とも減少したためである。自作農の場合も減少傾向にあるが、自小作農ほどではなく、37年には1.592町歩で自小作農を若干下回る程度となっている。小作農は逆に35年を底に増大して37年には0.935町歩となり、自小作農の自作地や小作地よりも多くなっているが、これは他の道にみられない忠清南道の特徴である。忠清北道では自小作農の耕作面積はとりわけ31~33年に急増し(同期間に1.494町歩から2.13町歩に増加)、それ以降微減している。自作地、小作地ともほぼ同じ趨勢を示している。この30年代前半における増加は、小作地の増加率以上に自小作農の比重が減少したことによるものであろう。自作農は28年時点では1.433町歩で自小作農の1.364町歩よりも多く、それが特徴でもあったが、31年まで減少し(29年以降自小作農の耕作面積を下回る)、その後微増して37年には1.512町歩となっている。同じく、小作農の経営面積も当初、自小作農の小作地や自作地よりも多いという特徴をもっていたが、その後ほぼ減少傾向が続き、32年以降は自小作農の小作地、自作地よりも少なくなっている。黄海道については、37年時点でも自作農の耕作面積は2.461町歩で平均の2.299町歩を7.1%ほど上回るにすぎない点を除けば、際立った特徴はない。平安南道では自作農の耕作面積は常に全農家平均のみならず、自小作農の小作地や自作地よりも少ない。これは他の道にはみられない特徴である。咸鏡南道では自小作農の耕作面積において自作地のほうが小作地よりも多い点が特徴となっている。咸鏡北道では、咸鏡南道と同様に自小作農の耕作面積では自作地のほうが小作地よりも多いが、さらに自作農の耕作規模は全農家平均とほぼ同程度にすぎないことや、小作農は自小作農の小作地面積よりも多い点なども特徴として指摘できよう。

おわりに

以上、不十分ながら、統計資料に基づいて植民地期の朝鮮と台湾、ならびに朝鮮7道における農民層分解について概観してきた。

朝鮮と台湾では対照的な農民層分解の傾向を示している。これは、先行研究が指摘しているように、朝鮮よりも台湾において農業投資の成果が格段に顕著であったことと深く関係している。先行研究では、その原因として朝鮮の政府投資が本国財政・金融依存からついに脱却しえなかったために米の増産も水利組合を通しての貸し付けにとどまったのに対して、台湾の場

合には政府投資が相対的に開発投資に向けられ、しかも「豊かな」財政に支えられてその資金を自己調達できたために、農業投資は米・糖の並行的増産を目指すことができ、また米の増産も政府直営工事と農民への政府補助金を組み合わせることが可能であったことなどを明らかにしている。⁽¹²⁾ また、山田三郎氏はファクト・ファイディングとして朝鮮よりも台湾のほうが灌漑面積率、1戸ならびに1町当たりの労働投入日数、1町当たりの肥料投入・農業資本などにおいてパフォーマンスが高く、その結果として台湾農業のほうが朝鮮農業よりも土地生産性・労働生産性とも高いことを指摘している。⁽¹³⁾ とはいえ、戦間期日本帝国主義による朝鮮と台湾における植民地開発を詳細に分析した羽鳥敬彦氏が、20年代から30年代前半まで1人当たり実質GDEがマイナス成長であった朝鮮のみならず、ある程度実質生産が上昇した台湾でも一時期を除いて日本との相対的地位を低下させていると最後に指摘しているように、⁽¹⁴⁾ 台湾においてもその成長には限界があったのである。

また朝鮮の7道個々についても、統計資料が不十分で、また統計資料間の関連をほとんど検討しておらず、しかも農民層分解を考察するうえで不可欠な各農民階層の具体的な経営分析をまったくしていないなどの問題はあるものの、先の拙稿でみた他の6道と同様に、現象的には農家階級構成や小作地率の推移、農家階層別の耕作規模の変化などの点で地域的な差異があることについては確認できたように思われる。朝鮮13道の農民層分解の現象形態をどのように類型化できるか、そしてそれが農業地帯や地主制の存在形態、朝鮮総督府の農業政策などどのように関連しあっているのか、さらに農民層分解がいかなる影響をもたらしたのかなどについては今後の課題としたい。

(12) 羽鳥敬彦, 前掲論文, 山本有造, 前掲書, 特に第4章「植民地朝鮮・台湾の資本形成」参照。

(13) 山田三郎, 前掲論文参照。

(14) 羽鳥敬彦, 前掲論文, 155ページ。